



2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年2月10日

上場会社名 イーレックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9517 U R L <https://www.erex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本名 均
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 角田 知紀 TEL 03(3243)1167
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	127,979	1.1	4,655	△41.9	5,567	△33.1	3,443	△44.3	3,736	△15.4	6,227	△39.2
	126,583	△31.3	8,008	—	8,322	—	6,180	—	4,416	—	10,249	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 47.91	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	60.82	—

(注) 2026年3月期第3四半期及び2025年3月期第3四半期の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
2026年3月期第3四半期	百万円		百万円		百万円		%	
2025年3月期	156,429		74,930		67,815		43.4	
	153,382		72,480		64,144		41.8	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	—	11.00	11.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—	—
2026年3月期(予想)					11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	176,181	2.9	8,601	20.5	7,510	18.6	3,415	61.3	43.83	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期 3Q	78,161,608株	2025年3月期	78,066,758株
2026年3月期 3Q	134,930株	2025年3月期	144,714株
2026年3月期 3Q	77,992,487株	2025年3月期 3Q	72,605,939株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(補足説明資料について)

同日に当社ホームページ (<https://www.erek.co.jp/ir/>) に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(作成の基礎)	8
(セグメント情報)	8
(金融資産の減損)	8
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更に関する注記)	9
(要約四半期連結キャッシュ・フローに関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な企業業績や設備投資に加え、賃金の上昇等を背景に、安定的に推移しました。エネルギー価格は、海外における地政学的な動きが見られたものの大きな変動はなく、国内の電力市場価格は、変動率が低く安値に推移しました。また、当社事業にとって重要な脱炭素化の潮流は国内外で引き続き継続しています。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高は127,979百万円(前年同期比+1.1%)、売上原価は113,160百万円(同+1.8%)となり、売上総利益は14,818百万円(同△4.1%)となりました。販売費及び一般管理費は9,509百万円(同+20.0%)となり、営業利益は4,655百万円(同△41.9%)、四半期利益は3,443百万円(同△44.3%)となりました。

電力の市場価格が前年同期比で低水準に推移した影響はありましたが、小売事業が計画を上回るペースで推移し、販売電力量は増加したことから、売上高は僅かながら増加しました。営業利益は、取引先の民事再生手続開始に伴う損失の計上に加え、前年度に買付約定評価引当金を計上した未購入の棚卸資産が当第3四半期において精算された際、持分比率に応じた負担を合意している非支配株主からの損失補填の認識にタイムラグが生じたため一時的に費用が発生した影響により計画を下回りました。一方、税引前利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は、為替差損益のプラス寄与により、前年同期は下回ったものの、計画は上回りました。

事業別に状況をご説明いたします。

電力小売事業については、当社グループの販売子会社であるエバーグリーン・マーケティング株式会社及びエバーグリーン・リテイリング株式会社を中心として、他に株式会社沖縄ガスニューパワー、株式会社イーセルが販売を行っております。高圧分野においては、独自性の高いプランを中心とした販売に加え、顧客ニーズの高い市場連動プランについて新規代理店及び直販チャネルを通じた販売に注力しました。その結果、販売電力量は2,203百万kWhと前年同期比22.4%増加しました。売上高は、市場価格の下落に伴う販売単価の低下により、44,049百万円(前年同期比4.9%増加)となりました。低圧分野においては、2024年末の販売子会社譲渡の影響により、供給件数は263千件(前年同期比9.9%減)、販売電力量は842百万kWh(前年同期比20.1%減)、売上高は26,449百万円(前年同期比23.9%減)となりました。一方、Web等を通じた新規顧客獲得に積極的に取り組み、供給件数は前年度末比9.9%増加し、通期計画を既に達成しました。その結果、電力の市場価格下落により低圧分野の売上高は計画値を下回りましたが、販売電力量は計画値を上回りました。これらの結果、電力小売事業全体としては、社内計画を上回る進捗となりました。

トレーディング事業については、前年度に引き続き、確定した販売量に対して適正な量と価格で都度調達する戦略を採用しております。当第3四半期連結累計期間においては、卸電力取引市場(JEPX)での取引は減少したものの、他社の調達・販売をサポートする相対取引が大きく増加し、売上高及び販売電力量は伸長しました。一方で、取引先一社の民事再生手続開始に伴う損失の計上により、営業利益は減少しました。

また、JEPXでの取引、他社との相対取引及び電力デリバティブ取引など、トレーディングで培ったノウハウを電力小売事業向けに活用し、独自の電力小売販売プランやスキームの立案、組成にも取り組むことで、当社グループの電力小売事業に貢献いたしました。

発電事業については、佐伯、豊前、大船渡、中城の各バイオマス発電所が概ね計画通り稼働いたしました。一方で、糸魚川発電所は電力市況価格等を考慮し25年度は休止しております。

燃料事業については、PKSを前年及び計画を下回る価格で調達できたことに加え、他社への販売数量が増加したことにより、売上高及び利益が大きく伸長し、利益については計画も上回りました。また、イーレックスグループ初の木質ペレット工場であるベトナム・トゥエンクアンペレット工場で製造した木質ペレットを、国内の他社バイオマス発電所向けに販売しました。

海外事業については、ベトナムで初めて商用化されたハウジヤンバイオマス発電所が2025年4月に運転を開始しました。また、2025年12月には、ベトナム北部2か所のバイオマス発電所の造成工事がほぼ完了し、起工式を執り行いました。現在、2027年度末の稼働開始に向けて、EPC (Engineering Procurement Construction) を開始しております。これら3つの発電プロジェクトは、いずれも環境省のJCM (Joint Crediting Mechanism) 設備

補助事業※1として採択※2されています。

加えて、2025年3月に木質ペレットの製造を開始したベトナム・トゥエンクアン省の木質ペレット工場から、日本国内の他社バイオマス発電所向けにペレットを出荷しました（販売は燃料事業）。

また、2025年9月から2026年1月にかけて、ベトナムの国営企業であるベトナム石炭鉱物産業グループ（VIETNAM NATIONAL COAL - MINERAL INDUSTRIES HOLDING CORPORATION LIMITED、VINACOMIN）の子会社であるビナコミンパワーホールディングス社が保有する2か所の既設石炭火力発電所において、木質チップまたは木質ペレットを用いたバイオマス燃料による混焼試験を実施し、成功裏に完了しました。この成果を踏まえ、今後も政府およびビナコミンパワーホールディングス社と商用化に向けた協議・検討を進めてまいります。

カンボジアにおいては、2026年6月の完工に向けて水力発電所の建設工事が順調に進捗しております。また、バイオマス発電所及び太陽光発電のプロジェクトについても、2027年度中の運転開始を目指に開発を進めております。

※1 二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業では、パートナー国において優れた脱炭素技術等を活用して温室効果ガス（GHG）の排出量を削減し、GHG排出削減効果の測定・報告・検証を行い、JCMクレジットを発行し、我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成に活用することを目指します。なお、本事業はベトナム政府と日本政府の協力の下、実施されています。

※2 ハウジヤンバイオマス発電所については、2022年7月1日付「令和4年度「二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業」の公募における第一回採択案件の決定について」にて公表。ベトナム北部2か所のバイオマス発電所については、2024年3月22日付「令和5年度「二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業」における採択について」にて公表。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は60,037百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,484百万円減少いたしました。これは主に営業債権及びその他の債権、棚卸資産が増加したものの、現金及び現金同等物が減少したことによるものであります。非流動資産は96,391百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,531百万円増加いたしました。これは主にその他の金融資産(非流動)及びその他の非流動資産が増加したことによるものであります。

この結果、資産は156,429百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,047百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は34,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,272百万円減少いたしました。これは主にその他の流動負債及び引当金（流動）が減少したことによるものであります。非流動負債は47,202百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,870百万円増加いたしました。これは主に社債及び借入金（非流動）が増加したことによるものであります。

この結果、負債は81,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ597百万円増加いたしました。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は74,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,449百万円増加いたしました。これは主に非支配持分の減少があったものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は43.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年5月12日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、2025年5月12日に公表した業績予想は、同資料の発表日時点において当社グループが入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	33,613	21,697
営業債権及びその他の債権	24,462	30,267
棚卸資産	1,675	3,297
その他の金融資産	2,960	2,278
未収還付法人所得税	40	129
その他の流動資産	2,769	2,365
流動資産合計	65,521	60,037
非流動資産		
有形固定資産	35,255	36,063
使用権資産	1,501	1,269
のれん	708	708
無形資産	1,488	1,493
持分法で会計処理されている投資	9,409	9,627
その他の金融資産	37,763	44,389
繰延税金資産	573	556
その他の非流動資産	1,158	2,283
非流動資産合計	87,860	96,391
資産合計	153,382	156,429

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	14,795	15,477
借入金	12,619	11,862
リース負債	402	413
その他の金融負債	257	554
未払法人所得税	1,878	1,075
引当金	1,613	—
その他の流動負債	6,001	4,914
流動負債合計	37,569	34,296
非流動負債		
社債及び借入金	30,720	34,151
リース負債	1,475	1,206
その他の金融負債	334	868
退職給付に係る負債	881	914
引当金	4,988	4,476
繰延税金負債	4,933	5,584
非流動負債合計	43,332	47,202
負債合計	80,901	81,499
資本		
資本金	18,346	18,381
資本剰余金	18,009	17,976
利益剰余金	15,381	18,259
自己株式	△124	△113
その他の資本の構成要素	12,531	13,311
親会社の所有者に帰属する持分合計	64,144	67,815
非支配持分	8,335	7,114
資本合計	72,480	74,930
負債及び資本合計	153,382	156,429

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
	百万円	百万円
売上高	126,583	127,979
売上原価	111,127	113,160
売上総利益	15,455	14,818
販売費及び一般管理費	7,926	9,509
その他の収益	597	1,046
その他の費用	117	1,700
営業利益	8,008	4,655
金融収益	799	1,341
金融費用	478	554
持分法による投資損益（△は損失）	△7	124
税引前四半期利益	8,322	5,567
法人所得税費用	2,141	2,123
四半期利益	<u>6,180</u>	<u>3,443</u>
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,416	3,736
非支配持分	1,764	△293
四半期利益	<u>6,180</u>	<u>3,443</u>
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	60.82	47.91
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	—	—

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	6,180	3,443
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	702	137
純損益に振り替えられることのない項目合計	<u>702</u>	<u>137</u>
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,128	2,571
在外営業活動体の換算差額	235	20
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2	54
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	<u>3,366</u>	<u>2,646</u>
税引後その他の包括利益	<u>4,069</u>	<u>2,783</u>
四半期包括利益	<u>10,249</u>	<u>6,227</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,494	6,532
非支配持分	1,755	△305
四半期包括利益	<u>10,249</u>	<u>6,227</u>

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループは、電力事業を主な事業とする単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しております。

(金融資産の減損)

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

重要な取引はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

当社の取引先であるエヌトレード株式会社が、2025年10月9日付け民事再生手続開始の申し立てを行ったことを受け、同社に対する営業債権及びその他の債権について、信用減損が発生しているものと判断いたしました。そのため、当第3四半期連結会計期間末において、同社に対する営業債権及びその他の債権1,178百万円から同社に対する営業債務及びその他の債務470百万円を差し引いた金額である707百万円を信用減損金融資産に分類し、これに損失評価引当金を計上しております。また、同社との間で締結しておりました電力差金決済契約の未履行部分のデリバティブ評価として計上していたデリバティブ資産（その他の金融資産）566百万円及びデリバティブ負債（その他の金融負債）6百万円についても、当第3四半期連結会計期間末においてそれらを取り崩しています。

上記以外に重要な取引はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、JFEエンジニアリング株式会社、戸田建設株式会社、株式会社九電工、三井住友ファイナンス&リース株式会社を割当先として、第三者割当の方法による新株の発行を決議し、2024年5月30日付で全ての払込手続が完了しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間において、資本金が5,928百万円、資本剰余金が5,898百万円それぞれ増加しております。なお、新株の発行に係る直接発行費用29百万円（税効果考慮後）を資本剰余金から控除しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当第3四半期連結累計期間において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。

これにより、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、税引前四半期利益がそれぞれ576百万円増加しております。

(要約四半期連結キャッシュ・フローに関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
	百万円	百万円
減価償却費及び償却費	2,724	2,707